

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	未普及解消下水道事業		部課コード	1611	予算事業科目	110102030170	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	建設下水道部	部長名(2次評価者)	海治 甲太郎		個別事務	全部	110102030170	-		
	担当部署	下水道建設課	所属長名(1次評価者)	小田 純三					-		
	電話番号	088-823-9474	E-mail	kc-161100@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	11 下水道事業特別会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	すべての市民が安全で、安心して暮らせる快適な生活環境づくりを推進します。
款	01 下水道費	政策	05 快適で安全な生活環境づくり		
項	02 下水道施設費	施策	04 下水道整備		
目	03 下水道建設費	区分	01 管渠築造事業(国5/10)		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	下水道法・都市計画法・下水道法施行令	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	浦戸湾流域別下水道整備総合計画	
市条例・規則・要綱等	高知市下水道条例・高知市公共下水道における取付管の布設等に関する事務取扱要綱・高知市公共下水道の私道への布設事	
その他(計画、覚書等)	高知市公共下水道基本計画・高知市公共下水道事業計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	下水道事業認可区域内の市民		
意図	どのような状態にしていのか	公共下水道による汚水処理を行い公共用水域の保全を図る。		
手段	事業実施体制等	3建設係体制で設計・工事監督を行う。	事業開始年度	昭和23年
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●幹線管渠の工事を行う。 ●面的整備の工事を行う。 ●私道への下水道工事を行う。 ●地元への下水道の広報活動、事前説明会、工事完成後の下水道への接続依頼を行う。 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	下水道普及率	下水道処理人口/行政人口	
	B			
	C			

4 事業の実績等

		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A 下水道普及率	目標	50.80%	50.10%	50.60%	<ul style="list-style-type: none"> ●19年度に目標見直し ●H20.1.1春野町合併 ●20年度使用料改定による21年度目標48.6% 	
		実績	49.10%	47.70%	48.70%		
	B	目標					
		実績					
C	目標						
	実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	1,607,400	1,114,000	1,308,000	954,000	
		財源内訳	国費 (千円)	803,700	557,000	654,000	
			県費 (千円)	0	0	0	
			市債 (千円)	803,700	549,600	654,000	
			その他 (千円)	0	7,400	0	
			一般財源 (千円)	0	0	0	
	翌年度への繰越額 (千円)	601,000	732,000	322,000			
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	187,500	165,000	120,000		
		正規職員 (千円)	187,500	165,000	120,000		
			その他 (千円)	0	0	0	
		人役数 (人)	25.00	22.00	16.00		
			正規職員 (人)	25.00	22.00	16.00	
		その他 (人)	0.00	0.00	0.00		
	総コスト=①+② (千円)	1,794,900	1,279,000	1,428,000			
市民1人当たりコスト (円)	5,484	3,745	4,191		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)	327,310	341,544	340,695				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 9 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	<p>本事業は総合計画において、第5節快適で安全な生活環境づくりにおいて下水道の整備として位置付けられている。</p> <p>市民の環境への関心が高く、下水道の整備への要望は高い。</p>
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	<p>幹線・面的整備を進めており、特に住宅密集地へ集中的に投資をし、普及促進を図っている。</p>
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	<p>アウトソーシングはできない。 開削工事ではコスト縮減は出つくしており、特殊工法についても十分な打ち合わせを行いコスト縮減を図っている。</p>
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	<p>下水道事業認可に基づき実施しており公平性は保たれている。</p>
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	20.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 10 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--